

労働生産性と実質賃金

—蓄積論における実質賃金上昇の想定—

頭 川 博

はしがき

マルクスは『資本論』第I巻第7篇第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」で一定率での自然的人口増加に対する可変資本の逡減的な増加から相対的過剰人口の形成を説く際、就業労働者一人あたり可変資本量不変の仮定をおいた。「これまでは、可変資本の増減には精確に従業労働者数の増減が対応するということが想定されていた¹⁾。」(*Kapital*, I, S. 664) 資本蓄積に伴って労働生産性も増大するから、就業労働者一人あたり可変資本量不変つまり貨幣賃金不変の想定は、商品価値が低廉化する前提上での実質賃金上昇の想定に帰着する。従って、第23章での「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的 (progressiv) 生産」(第3節表題)は、労働生産性増大に伴う実質賃金上昇の想定と不可分の関連にある。ところが、資本蓄積が実質賃金上昇を伴うとすれば、同じ資本蓄積の産物としての相対的過剰人口形成をもって貧困化法則を結論する第23章を繙くとき、われわれは一つの基本論点に直面することになる。即ち、第23章で実質賃金の伸びが労働生産性の伸びと同一だとすれば、労働者は労働生産性増大の利益をその増大に比例して享受することになり、貧困の蓄積は成立しないことになる。しかし、それ以前に、そもそも絶対的剰余価値論と並んで説かれた相対的剰余価値論が帳消しになる。というのも、労働生産性と実質賃金の両方の伸びが同じだとすれば、労働生産性増進を起動力とした労働力の価値低下従って必要労働分量の減少による剰余価値増大が起こらないからである。従って、労働生産性の伸

びと実質賃金の伸びとが同一だとすれば、貧困化論はもちろん相対的剰余価値論も累卵の危機を迎える。逆に、一人あたり可変資本量不変の想定が議論を複雑化しないための単なる簡単化仮定であると割り切って、労働力の価値が労働生産性増大に対応する商品価値低廉化に従って低下するという相対的剰余価値論の想定に立てば、労働力需要は可変資本の増加量をこえて労働生産性増大分だけ増加することになり、相対的過剰人口をもたらず労働力需要の通減的な増加は否定される羽目に陥る。つまり、労働力の価値が労働生産性の増大と正反対に低下するとすれば、同量の可変資本によって雇用される労働者数は労働生産性増大に対応して増加することになり、就業労働者数の増加は可変資本の増加テンポをこえ、結局、「相対的過剰人口の必然性」(Capital, I, S. 673) は打ち消される窮地に立つ。それだから、総じていえば、実質賃金上昇が労働生産性の伸びと同一の場合も、逆に労働力の価値が労働生産性増大に対応して低下し実質賃金が一定不変である場合も、いずれの想定に立つにせよ、第23章の貧困化法則の論証は不成立に終始することになる。しかし、蓄積論での一人あたり可変資本量不変の想定が貧困化法則論証に対してもつ意義に反して、われわれのサーヴェイによれば、これまでその含意の把握が不十分な現状にある。もし現状のまま一人あたり可変資本量不変の想定に照明をあてなければ、相対的過剰人口形成をもって帰結される貧困化法則は説得力を欠くことになる。

それゆえに、本稿の課題は、先ずもって資本蓄積過程での労働生産性と実質賃金との関係を考察して実質賃金上昇と貧困化法則との両立性を説き、翻って相対的剰余価値論で実質賃金不変を想定したマルクスの真意を反省し、最後に資本蓄積に伴う過剰人口の相対的比率増大と賃金＝労働力の価値命題との関連を分析することによって、総じて一人あたり可変資本量不変の想定が内蔵する第23章の含蓄豊かな内容を引きだすことにある²⁾。

- 1) 『資本論』第III巻第3篇の次の文言も第I巻第7篇と同様労働者一人あたり可変資本量不変の想定を継承した表現である。「われわれは、可変資本については、それが一定量の労働力の、すなわち一定数の労働者の、言い換えれば一定量

の動かされる生きている労働の指標だということを前提する。」(*Kapital*, III, S. 155) また、「与えられた価値量の変換資本によって動かされる同数の労働者、同量の労働力が……」(*Ibid.*, S. 222) で始まる一文も趣旨は同じである。

- 2) われわれは、前稿「資本蓄積と貧困化法則」(『高知論叢』第34号、1989年)で生産関係の敵対性を規定的要因とするマルクス固有の絶対的剰余価値論を軸心にして貧困化法則に関する新見解を提出した際、迂闊にも一人あたり可変資本量不変の想定の本格的な掘り下げを怠った。本稿は、前稿での空隙を埋めそこで未解明であったマルクスの独創性を抽出する。その意味で、本稿は前稿の続篇としての性格をもつ。

一 マルクスにおける労働生産性の概念

労働者一人あたり可変資本量不変の想定に従えば、実質賃金が労働生産性増大に正比例して上昇する因果関係は絶対不動の真理であるかに見える。しかし、そう映じるのは労働生産性をもって単位時間につくられる生産物量による計り方(労働生産性 = $\frac{\text{産出量}}{\text{生きた労働量}}$)ではなく、一単位の生産物に対象化された労働量による計り方(労働生産性 = $\frac{\text{産出量}}{\text{投下労働量}}$)と考える取り違えに起因する。マルクスにあっては、労働生産性とは具体的有用労働によってもたらされる使用価値の量的な作用度をなし、生きた具体的有用労働の単位支出時間における生産物の量的な度合として概念規定される。だから、商品価値は不変資本成分を含む限り労働生産性増大に反比例しては低廉化せず、その結果、実質賃金は労働生産性に正比例して上昇しないのである。そこで、本節では、労働者一人あたり可変資本量不変の想定の出発点として労働生産性の概念とそれによって立つ根拠を分析する。

マルクスは、『資本論』第I巻第1章第1節で商品の二要因を考察する際、「一商品の価値の大きさは、その商品に実現される労働の量に正比例し、その労働の生産力(die Produktionskraft)に反比例して(umgekehrt)変動する」(*Kapital*, I, S. 55)と規定した。ところが、第10章へ進むと、労働生産性が2倍になる例として12時間の一労働日の中で生産物が12個からその倍の24個に増えるが、1個の商品価値は12ペンスから不変資本部分が

元のままの6ペンスと生きた労働部分が以前の半額の3ペンスとの合計の9ペンスへと低廉化するケースを説く。労働生産性を計る場合、前者では一定量の生産物に対して死んだ労働と生きた労働の合計から成る投下労働量全体が考慮され労働生産性増大と商品価値低下とは正確に反比例するのに反して、後者では初めから死んだ労働は射程外におかれ、単位時間あたりの生きた労働と生産される使用価値量との関係によって労働生産性が計られるその帰結として、商品価値は確かに労働生産性増大に対応して低下するがそれに反比例して低減しない。いうまでもなく、両者は直接的には食い違い、その整合性如何が疑問の種になる。しかし、実をいえば、労働生産性の二つの規定の対立関係は単なる表面的な外観にすぎないのである。つまり、マルクスによる労働生産性の概念規定は、厳密には生きた労働の単位支出時間に産出される生産物量による計り方一本である。それではなぜ最初に労働生産性の測定には死んだ労働も考慮され、一商品価値は労働生産性に反比例するとして、その概念規定の取り違えを与えかねない表現をとったのであろうか。結論から先にいえば、それは、マルクスに責任はなく、「反比例する」という訳語に起因する。即ち、「反比例する」と訳される *im umgekehrten Verhältnis stehen* という独語の用語法には、二者の積が一定である関係を表わす数学的に厳密な使用法に加えてなお、一方が増えればそれにつれて他方が単に減少するだけの逆の相関を表現する場合も同時に含まれる。換言すれば、「反比例する」と訳される独語 *im umgekehrten Verhältnis stehen* はそれ自体としては数学的な意味での反比例を一構成要素とした広義の逆の相関関係(=相反関係)を本源的に含む表現にほかならない。その決定的な証拠に、例えば不変資本に対する可変資本の相対的な大きさと資本蓄積との逆の相関が次のように規定される。「可変資本部分を代表する価格要素の相対的な大きさは、一般に、蓄積の進展に反比例する (*in umgekehrtem Verhältnis stehn*).」(*Ibid.*, S. 651)あるいはまた、次のように、商人資本の発展と資本主義の発展との間の反対の関係が規定される。「商人資本の独立的発展は資本主義的生産の発展度に反比例する (*im umgekehrten Verhältnis*

stehn) という法則は、ヴェネツィア人やジェノヴァ人やオランダ人などに見られるような仲介商業の歴史に最もよく現われている。」(Ibid., III, S. 341) ここで資本の有機的構成と資本蓄積とは $xy=k$ (k は定数) という数学上の反比例という関係にはなく、商人資本と資本主義の発展とは量的に両者の関係を表現すること自体疑わしく、畢竟ここでマルクスが「in umgekehrtem Verhältnis stehn」という場合の本意は負の相関という以上の厳格な数量関係を意味する内容を含んでいない¹⁾。従って、「反比例する」と訳される独語表現 im umgekehrten Verhältnis stehen は、反比例の場合のみならず、二者の関係が逆の相関にある際にも広く使用されると解してよい。因みに、マルクスは、第10章で、単位時間につくられる使用価値量によって計られる労働生産性の設例を示したまさにその後で、「商品の価値は労働の生産力に反比例する (in umgekehrtem Verhältnis stehn)」(Ibid., I, 338) と明言しているが、ここで労働生産性を生きた労働の単位時間における生産物量で計測する具体例をその基本実例と認める限り、死んだ労働と生きた労働の合計から成る商品価値と労働生産性との反比例関係は単に両者の間の逆の相関を指すとみる以外ありえない。従って、「反比例する」と訳される独語表現 im umgekehrten Verhältnis stehen がその日本語訳の意味合いよりももっと広く逆の相関または反対の関係を意味するとすれば²⁾、労働生産性に関する相異なる規定はその隔壁が取り払われて一元化され、マルクスのいう労働生産性は生きた労働の単位時間に生産される使用価値量によって尺度されるものと概念規定されることになる。だから、マルクスの労働生産性概念によれば、厳密に反比例するのは単位時間あたりに生産される使用価値量と一単位の使用価値が含む生きた労働である。「労働の生産性と労働の価値創造とが反比例する (im umgekehrten Verhältnis stehn) ということは、商品生産の一般的な法則である³⁾。」(Ibid., II, S. 151) また、更に一步突っこんでいえば、マルクスにおいて労働生産性上昇とは、生きた具体的有用労働の単位時間における使用価値の生産量が増え、死んだ労働の増大よりも多く商品に対象化される生きた労働が減少する量的

な因果関係を内蔵する⁴⁾。

それでは、マルクスはなぜ労働生産性をもって死んだ労働を含む投下労働量との関連でとらえず、生きた労働との関連で把握したのであるのか。これまでの考察では、労働生産性をもって生産物が含む投下労働量との関連ではなく生きた労働との関連で把握すべき積極的な根拠は未提出である。結論を先回りしていえば、生産物の生産とは生きた具体的有用労働によって自然素材を新たな有用属性をもつ使用価値につくりかえることであるがゆえに、労働生産性は生きた労働との関連で把握される。即ち、織布労働によって織機を媒体にして綿糸から布地をつくる織物業を例にとれば、織布という労働過程で生産手段はそれぞれ固有な物的属性をもつ自然素材として使用され、織布労働という生きた具体的有用労働によって特定の欲望に適合する布地という新しい使用価値に転化される。労働力の合目的な発揮は唯一使用価値に結実する具体的有用労働であるという事実に対応して、織布という労働過程で生きた労働によって生産手段が消費され布地が織られるという際注目すべき要点は、生産手段が労働によって加工された生産物である場合でもそれ固有の物的な有用属性をもつ単なる使用価値として生きた労働の実現を媒介する对象的な要因としてのみ機能するという点にある。労働力の生産的発揮による具体的有用労働の支出は生産手段のもつ自然的属性の合目的な利用によって成り立つがゆえに、生産手段が含む労働は具体的有用労働の流動化に際して問題にならないのである。労働過程では、それ自体労働生産物である生産手段は労働によって濾過された生産物だというその性格を失い、対象的条件として生きた労働支出を媒介するにすぎず、しかもそこでは生きた労働によって生産手段を素材の実体として新しい使用価値がつけられるとすれば⁵⁾、生産物は特定の有用属性をもつ使用価値としては現にその労働過程で発揮された生きた具体的有用労働の産物だということになる。以前の労働によって形態変化を受けた生産物である生産手段は単に労働過程で生きた労働支出を媒介する对象的条件として機能するだけであると同時に、労働過程はそれ自体特定の使用価値の生産過程をなすがゆえに⁶⁾、対象の形態変化によ

って新しい物的な有用属性を受けとった特定の使用価値は生きた労働を能動的要因とするその賜物である。因みに、生産手段の含む死んだ労働といえども生きた労働による生産手段の合目的な消費によってのみ新生産物に移転するのだから⁷⁾、ここからしても新生産物は使用価値としては生きた労働の産物であるという関係は揺るがない。いうまでもなく、新生産物は、価値としては死んだ労働と生きた労働との合計から成り立つとしても使用価値としては生きた労働の成果であるがゆえに、使用価値としての年間総生産物はその一年間に支出された生きた具体的有用労働の所産であるとマルクスはいうのである。「一年間に生産される商品の総額、つまり、年間総生産物は、その一年間に働く有用労働の生産物である⁸⁾。」(*Kapital*, II, S. 377, 圏点—マルクス) それだから、新生産物は使用価値としては生きた具体的有用労働の産物であるがゆえに、労働生産性は生きた労働の単位時間に産出される生産物量によって尺度されるのである。「生産力は、もちろん、つねに有用な具体的な労働の生産力であって、じっさい、ただ与えられた時間内の合目的生産活動の作用度を規定するだけである。」(*Ibid.*, I, S. 60) まさに、「紡績労働の生産性」(*Ibid.*, S. 216) という表現が示す通り、労働生産性の労働とは自然素材としての生産手段から新規に使用価値を創造する生きた具体的有用労働を指す。

以上、われわれは、本節で、規定が二つあって不整合な外観を呈するマルクスの労働生産性概念を詰めた上で、なにゆえマルクスは労働生産性概念を投下労働量との関連ではなく生きた労働支出との関連で定立したかその原理的な根拠を説いた。

- 1) 「必要な商人資本の絶対的な大きさとその回転速度とは反比例する (im umgekehrten Verhältnis stehn)」(*Kapital*, III, S. 321) という場合、文字通り厳密な意味での反比例を意味する。
- 2) 「商品の価値は労働の生産力に反比例する (in umgekehrtem Verhältnis stehn)」というような場合、in umgekehrtem Verhältnis stehn は、反比例するのではなく、逆の相関に立つと訳されるべきである。つまり、一般に、im umgekehrten Verhältnis stehen は文脈に応じて反比例を意味する場合もあれば逆

の相関を表わすだけの場合もある。従って、マルクスに二つの労働生産性に関する規定があるかに見えるのは、両方の規定に使われる *im umgekehrten Verhältnis stehen* をその意味内容の違いに反して一律に「反比例する」という訳語をあてる翻訳に起因する。1865年執筆の *Lohn, Preis und Profit* には「諸商品の価値は……使用される労働の生産力に反比例する (*umgekehrt proportional sein*)」(*Werke*, Bd. 16, S. 127) という表現がある。

- 3) マルクスは、「社会的に必要な労働時間」(*Kapital*, I, S. 53) に関する周知の規定を与えた直後に、手織機が蒸気による力織機に代替されたイギリスの織物業を例にあげ、同量の織物を仕上げるのに後者では前者での半分の労働時間しか必要としないと仮定すれば、手織工の12時間労働はもはやその半分の6時間の価値しか表現しない旨説明している(全く同一の設例の違った解説が *Mehrwert*, I, S. 369にある)。ここでの力織機採用による労働生産性増大と同量の織物価値低下との関係の事例では、死んだ労働部分は捨象されている。
- 4) 「労働の生産性 (*die Produktivität der Arbeit*) が高くなるということは……過去の労働がふえる以上に生きている労働が減るということにほかならない。」(*Kapital*, III, S. 271)
- 5) 「生産物は、生産手段として新たな労働過程にはいることによって、生産物という性格を失うのである。それは、ただ生きている労働の对象的要因として機能するだけである。」(*Ibid.*, I, S. 197) また、*MEGA*, II/3・1にはもっと立ち入って「なんらかの自然素材が以前の労働によって受け取った諸属性は、いまではそれ自身の物的諸属性であり」(S. 54)、生産手段は労働過程で「物的な諸属性によってのみ」(*Ibid.*, S. 53) 従って「使用価値としてのみ働く」(*Ibid.*, S. 54) ことが強調されている。
- 6) フランス語版『資本論』では第5章第1節「労働過程」に相当する第7章第1節は「使用価値の生産 (*Production de valeurs d'usage*)」(*Le Capital*, 1872-75, p. 76) である。
- 7) 「労働は、生産手段を現実合目的に生産手段として消費するかぎり、つねに生産手段の価値を生産物に移すのである。」(*Kapital*, II, S. 126) 旧価値移転と新価値創造とは、具体的有用労働という「同じ労働 (*dieselbe Arbeit*) の二面的作用」(*Ibid.*, I, S. 216) である。
- 8) 同じ趣旨の叙述は、*Ibid.*, II, S. 386, S. 426 にもある。

二 資本蓄積と実質賃金上昇

われわれは、前節で、生きた労働支出との関連で把握されるマルクス独特の労働生産性の概念規定とその成立根拠を検討したが、それに立脚すれば、蓄積論での一人あたり可変資本量不変の想定は労働生産性増大に追隨した実質賃金上昇という一層進んだ具体的な内容をもつことになる。そこで、本節では、前節の分析を踏まえ、一人あたり可変資本量不変の想定は労働生産性増大に対して跛行的な実質賃金上昇を意味する半面、その実質賃金上昇は就業労働者にとって貧困の蓄積を表わす理由を考察する。これによって、実質賃金は労働生産性増大に正比例して上昇するがゆえに貧困化法則は否定されるとかあるいは労働者の生存条件の改善と貧困の蓄積とは両立しないという主張の陥穽が指摘されるはずである。

単位時間あたりの生きた労働によって生産される使用価値量で計測されるマルクスの労働生産性概念によれば、その労働生産性と商品一単位に対象化された生きた労働分量とは正確に反比例する関係に立つから、不変資本部分も商品価値の構成要素である限り、商品価値は労働生産性に反比例して低落しないことになる。因みに、商品価値 $(c+v+m)$ を構成する不変資本部分の割合が高い商品種類ほど、労働生産性上昇の効果は商品価値の低廉化には反映しない勘定になる¹⁾。労働生産性と商品価値とが反比例しない事実関係は、労働生産性が2倍になって商品価値が4分の1だけ低下する具体例を示した『資本論』第I巻第10章にあるだけでなく、1863-4年執筆の『直接的生産過程の諸結果』にもある。これによれば、「リンネル織り労働の生産性が4倍になる」(*Resultate, MEGA, II/4・1, S. 36*)のに反して「1エレの価格は……4分の1だけ下がる」(*Ibid., S. 37*)が、労働生産性増大と商品価値低廉化とが反比例しないのは、生きた労働との関連で生産物量を計る労働生産性概念の論理必然的な帰結である。上記二つの事例で両方の労働生産性増大の程度に2倍と4倍という開きがあるのに商品価値の低下がともに同じ4分の1だけであるのは、商品価値に占める不変資本部分が最初前者では12

ペンス中の6ペンスとその半分であるのに対して、後者では24ペンス中の16ペンスで3分の2を占め、商品価値に占める不変資本部分の比率が後者では前者より高い分だけ前者に比べて倍もある後者の労働生産性増進が商品価値に与える影響を相殺するためである。従って、第23章に立ち返って言えば、労働者一人あたり可変資本量不変の想定は少しも労働生産性増大に正比例した実質賃金上昇という関係つまり労働生産性増大の利益の労働者によるまっとうな享受という労資間の調和的な利害関係を意味しない。一人あたり可変資本不変の想定は労働生産性増大よりも低位な実質賃金上昇を表わすが、労働生産性増大に対する実質賃金上昇の落差は資本蓄積の進展につれてますます拡大する。「実質労賃はけっして労働の生産性に比例しては上がらない。」(*Kapital*, I, S. 631) だから、蓄積論は、実質賃金に関してその一定を仮定する相対的剰余価値論とは違った想定に立つ。また、労働力需要の遞減的な割合での増加にもとづく相対的過剰人口形成の必然性は就業労働者の実質賃金上昇と同時に成り立つ。マルクスは第23章で「資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえない」(*Ibid.*, S. 675) として貧困化法則を定式化しているが、ここで賃金の高低にかかわらず貧困の蓄積が成り立つとは、より詰めて言えば、実質賃金上昇の半面での貧困化の進展という外面上非両立的な事実に着する²⁾。つまり、貧困化法則を定式化した一文の中に、資本蓄積に随伴する実質賃金の上昇という第一級の値打ちをもつ事実が内包されているのである³⁾。

それでは、実質賃金は労働生産性増大に追従しつつ上昇するのに反して、なにゆえに労働者サイドにおいて貧困の蓄積が成り立つのであろうか⁴⁾。実質賃金上昇の基礎上的貧困化理解の本源的前提は、剰余労働の生成に対応した貧困概念の把握にある。レンズが焦点を結ぶように、貧困化の論証問題は、究極の所、貧困とは何かという問いに収斂する。即ち、価値生産物は労働者の自己労働に淵源をもつ生存条件向上のための原資たる意義をもち、生産条件(生産手段+生活手段)が労働者に所属する生産形態の場合には、実

際に、価値生産物は労働軽減か生活改善かいずれかの形態で労働者自身の生存条件のアップに還元される。これに反して、生産条件が労働者から分離している資本主義体制の場合には、価値生産物 ($v+m$) の一部分のみが労働力の一日の使用権と引き換えに必要な労働分として消耗した労働力の再生産のためにはいりこみ、その使用権の必要労働をこえる行使によって産出された価値生産物の残る部分は資本家の所有に帰してしまう。従って、価値生産物の一部分の資本家への帰属は、自己労働の全成果を取得できない労働者サイドからみれば、その生存条件の圧縮つまり貧困の形成にはかならない。剰余労働創出による資本家の富の形成にはその支出分だけの労働者の生存条件の縮減つまり貧困の形成が対応する。ところが、剰余価値の資本への絶えざる再転化をなす資本蓄積過程では、実質賃金はなるほど上昇するが、労働生産性増進とともに価値生産物のうちますます大きな相対的割合が資本家の所有に帰属し富の蓄積を増やすことになる。だから、資本主義的な蓄積では実質賃金上昇が労働生産性増大に及ばないため、労働者の生存条件は資本家の富の蓄積とリンクして退転してゆく傾向をもつことになる。これがまさしく「資本の蓄積に対応する貧困の蓄積」(Ibid., S. 675) である。だから、実質賃金上昇と貧困化法則とは完璧に両立する⁴⁾。換言すれば、実質賃金上昇は労働生産性増大を下回るがゆえに、資本家サイドでの富の蓄積は同時に労働者にとって貧困の蓄積をなす。剰余労働=超歴史説に立つ古典派経済学には存在しないマルクス特有な貧困化法則は、生産関係の敵対性を規定的要因として剰余労働の本源的生成を解いた絶対的剰余価値論の一層進んだ規定である。これに反して、絶対的貧困や相対的貧困という古くからある概念は、古典派を開拓者とする相対的剰余価値論の系論にすぎない。けだし、その相対的剰余価値論によれば、価値生産物がいわば超歴史的に剰余生産物を含む事実を自明の前提としているがゆえに、価値生産物からの必要労働分の落差の形成それ自体は問題にならず、労働者の生存条件は、労働者に帰属する生活手段それ自体の面から(=絶対的貧困)とその生活手段を剰余生産物と対比してみた面から(=相対的貧困)の両方向から把握されるからである。実際、

「いろいろな点で称賛に値する一書」(Ibid., S. 392) とマルクスが評価して『資本論』でも引用したシュルツ (1797-1860) の代表作の中の「die absolute Armuth」(Die Bewegung der Produktion, 1843, S. 66) と「die relative Armuth」(Ibid.) は相対的剰余価値論に対応するものと推論される⁵⁾。マルクスは、剰余労働の生成を労働生産性増大からとらえる古典派を批判して、生産関係の敵対性をもって解決し絶対的剰余価値論を構築しえたがゆえに貧困そのものの概念規定をなしえ、もって実質賃金上昇の基礎上で貧困化法則を定立しえたのである。

以上、われわれは、本節で、労働者一人あたり可変資本量不変の想定は労働生産性増大に追隨する実質賃金上昇を意味する一方、その実質賃金上昇の基礎上で貧困の蓄積が成り立つ根拠を詰めた。従って、マルクスは、過剰人口をもたらすのと同一原因である労働生産性増大の就業労働者に与える影響をもって一人あたり可変資本量不変という形態で内包させつつ、その返す刀でもって過剰人口形成のメカニズムを説いたことになる。ここに、就業労働者に対して実質賃金上昇を理論上保証しつつ同時に相対的過剰人口の発生を解決するという一点一画をもおろそかにしないマルクスの証明の厳密さがある。労働者一人あたり可変資本量不変の想定は過剰人口形成の論証を複雑化しない単なる道具立てではないことを銘記すべきである。

- 1) 本間要一郎『競争と独占』新評論, 1974年, 173ページ, 176ページ。
- 2) ロビンソンによれば、マルクスは実質賃金一定を想定したと理解される(『マルクス主義経済学の検討』紀伊国屋書店, 都留重人・伊東光晴共訳, 27-8ページ, 62-3ページ)。また、シュテルンベルクも、蓄積によって労働生産性は増大するが実質賃金は高まらないとマルクスを理解する(『マルクスと現代』創文社, 猪木正道訳, 10ページ)。
- 3) クチンスキーのいわゆる「生活水準低下」説(『絶対的窮乏化理論』有斐閣, 新川士郎訳, 原書1955年刊)は、「実質賃金低下」説に比べ実質賃金上昇を容認する点で一步前進を示す一方、生存条件の改善という貧困化法則の前提条件を看過している点で旧來說通有の欠陥をもつ。マルクスの立場からいえば、実質賃金上昇の容認と生活水準悪化の論証の試みとはトレード・オフの関係に立つ。
- 4) ロスドルスキー『資本論成立史』(2)(法大出版局, 時永・小黒・嶋田共訳,

461-2ページ)には、資本蓄積に伴う実質賃金上昇と貧困の蓄積との間の整合性に対する素朴な疑問の提示がある。

- 5) ベルンシュタインのマルクス批判に反論する際カウツキーが用いた「生理的窮乏 (physisches Elend)」(『マルキシズム修正の駁論』『世界大思想全集』第47巻, 春秋社, 山川均訳, 178ページ, 原書1899年刊)と「社会的窮乏 (soziales Elend)」(同ページ)という二つの概念は、もともと古典派の相対的剰余価値論に由来する絶対的貧困と相対的貧困に源流をもったその再版である。ついでに言えば、生産条件との分離を表わす「絶対的貧困 (die absolute Armut)」(Grundrisse, Dietz Verlag, 1953, S. 203)や「相対的な貧困 (die relative Armut)」(Mehrwert, III, S. 123)の現行版『資本論』での消滅は、絶対的剰余価値論にもとづく貧困概念の成立に起因する。

三 実質賃金上昇と相対的剰余価値論

われわれは、前節で、一人あたり可変資本量不変の想定は労働生産性増大 > 実質賃金上昇の関係を含むとともに、実質賃金上昇のもとでもなおかつ貧困の蓄積が実現する所以を解剖した。ところで、翻って反省すれば、相対的剰余価値生産は、その一般的な方法が労働生産性増進に発する商品低廉化による限りでは、任意の時点での最新鋭の生産設備をとりこむ資本蓄積を前提に初めて成り立つ¹⁾。その意味で、まさに、第4篇の相対的剰余価値論は第7篇の蓄積論と一体の関係にある。しかし、前節の分析によれば、第7篇では労働生産性増大に照応して実質賃金が上昇するのに反して、第4篇では初めから実質賃金一定の想定が採用され、労働生産性増強に伴う消費財価値の低廉化に正確に連動した労働力の価値低下によって相対的剰余価値生産が成り立つと説かれた。そこで、最先端技術をとりこむ資本蓄積によって相対的剰余価値生産が成り立ち、両者は同一コインの両面であるから、同じ労働生産性増大という前提上で実質賃金不変を想定する相対的剰余価値論と正反対に実質賃金上昇を説く蓄積論との間に画された一線を理論上取り払う必要がある。もし両者の間に伏在する一線を解除しないならば、資本蓄積によって相対的剰余価値生産が進むのに、相対的剰余価値生産を内包する資本蓄積と

いう単一の事実、実質賃金に関して同時に不変と上昇という相異なる面をもつ背理をかかえることになる。本節では、蓄積論は相対的剰余価値論に対してより進んだ高次の段階に立つがゆえにそこでの実質賃金上昇という事実を固定化して、先ず労働生産性増大>実質賃金上昇という関係の中で相対的剰余価値生産が成り立つ脈絡を確認し、次になにゆえ低次の第4篇では実質賃金一定という第7篇で修正を受けとる想定を採用したかその理由を掘り下げる。

最初にごく簡単に労働生産性増大>実質賃金上昇という関係には第4篇で分析済みの「相対的剰余価値の概念」(第10章表題)が妥当する事実を確定しよう。前節での分析の通り、資本蓄積過程で実質賃金は労働生産性増大に追隨して上昇するが、実質賃金上昇が労働生産性増大に後れる関係は、言い換えれば、価値生産物に占める実質賃金の相対的割合が資本蓄積につれて絶えず低下してゆく量的な関係を意味する。ところが、ここで労働日一定を想定すれば、労働生産性増大の半面での価値生産物に占める実質賃金の相対的割合の縮小は、一日の一定不変量の労働支出に占める必要労働分量の比率の低下にほかならない。不変である一日分の労働支出に占める必要労働分量の割合は、実質賃金上昇が労働生産性増大と正比例する限りでのみ一定である。それゆえ、労働生産性増大>実質賃金上昇の関係には、労働生産性増大による商品価値低廉化→労働力の価値低下→不変の一労働日に占める必要労働分量の減少→剰余労働の増加という因果関係を含む相対的剰余価値生産の概念があてはまる。労働生産性増大>実質賃金上昇という蓄積論での関係は、実質賃金一定を想定して樹立された相対的剰余価値論の高次の段階での発展的な具体化である²⁾。

それでは、相対的剰余価値生産は資本蓄積を前提に成り立つのに、第4篇ではなにゆえあえて第7篇と違って実質賃金一定という想定を採用したのであろうか。その秘密は、相対的剰余価値生産の成り立つ本質的な筋道の中に内在する。即ち、相対的剰余価値生産は労働日一定の前提上で剰余価値生産を増進させるその特殊な形態であるが、相対的剰余価値生産の最も一般的

な方法は剰余価値生産の増大をもたらす必要労働減少が労働生産性増大を起点とした商品価値低廉化にもとづく仕方である³⁾。従って、その一般的概念は、労働生産性増大による商品価値低廉化を初発の契機としつつ必要労働分量の減少を中核として成り立つ限りでは、実質賃金上昇という事実は商品価値低廉化に起因する必要労働分量の減少を相殺するその修正要因として存在することになる。加えて、生産関係の敵対性を規定的要因として必要労働分量をこえる剰余労働の本源的生成を説く第3篇の絶対的剰余価値論との関連からいえば、剰余労働それ自体はいずれの形態の剰余価値生産の場合も等しく実質賃金が表わす必要労働分量をこえる労働日延長によって成り立つから、第4篇では第3篇と同一量の実質賃金(=同一の必要労働分量)を想定する方が整合性をもつ。第4篇では、労働生産性増進によって第3篇で所与の必要労働分量の減少を引き起こし剰余価値生産の増大を説く以上、同一量の実質賃金の想定で十分であって、実質賃金上昇は第3篇の延長線上で必要労働分量の低下を考える上での攪乱要因である。従って、相対的剰余価値生産は実質賃金上昇を影のように伴うとしても、その一般的概念は労働生産性増大とそれによる必要労働分量の低下という二本の柱から成り立つがゆえに、マルクスは、第4篇で実質賃金一定を想定して先ずその一般的概念を構築した上で、第7篇で実質賃金上昇によるその一層の具体化を図るという二段階の展開方法をとったのである。

以上、われわれは、本節で、第7篇での労働生産性増大>実質賃金上昇という関係は第4篇での相対的剰余価値論の発展的な具体化である事実を確認した上で、遡って第4篇ではなにゆえ実質賃金不変の仮定がおかれたかその理由を見きわめた。

- 1) 「正常な蓄積の進行中に形成される追加資本は、特に、新しい発明や発見、一般に産業上の諸改良を利用するための媒体として役立つ。」(*Kapital*, I, S. 657)
- 2) 「労働の生産性の増進は労働力の価値を低下させ、したがって剰余価値を増進させる」(*Ibid.*, S. 544) という第5篇の規定は、第4篇のみならず、労働生産性増大>実質賃金上昇の関係を内包する第7篇にも妥当する。因みに、マルクスは、

別の箇所、労働力の価値の低下する半面で「生活享受の範囲」(MEGA, II/3・1, S. 221)が拡大しつつ相対的剰余価値生産が増進しうるがゆえに、「労働者の生活状態が不変のままである」(Ibid.)ことは相対的剰余価値生産の「条件」(Ibid.)ではない旨明言している。

- 3) 「相対的剰余価値の研究で扱われる問題は、労働の生産性の増大によって必要労働時間が短縮され、それによって剰余労働時間が、それゆえ資本のものになる剰余価値が増大させられるという問題である。」(Ibid., II/3・6, S. 2012, 圏点一頭川) マルクスが『資本論』第I巻第10章末尾で「このような結果は、商品を安くしないで、どの程度まで達成できるものであるか」(Kapital, I, S. 340, 圏点一頭川)と問題提起しているように、相対的剰余価値生産は、例えば婦人労働の採用によって全体として剰余労働の増加が生じる労働力の価値分割のような特殊な仕方によっても成り立つ。その意味で、第10章での相対的剰余価値生産のメカニズムは労働生産性増大にもとづくその一般的な方法である。

四 相対的過剰人口と実質賃金上昇の抑制

われわれは、前節で、実質賃金が上昇する資本蓄積過程の中で相対的剰余価値生産が実現する理由を考察する一方、第4篇では第7篇と違って実質賃金不変を想定した根拠を見いだした。ところで、資本蓄積によって相対的剰余価値生産が進む過程は、同時に労働力供給の自然的増加に対する可変資本の減少する比率での増加との落差によって発生する相対的過剰人口の累積過程でもある。いうまでもなく、相対的過剰人口の累進的生産は即自的に労働者人口に占める過剰人口の割合従ってまた現役労働者軍に比した産業予備軍の割合の逡増傾向を内蔵している。「自由に利用されうる労働力は、資本の膨脹力を発展させるのと同じ原因によって、発展させられる。つまり、産業予備軍の相対的な大きさ (die verhältnismäßige Größe) は富の諸力といっしょに増大する。」(Kapital, I, S. 673) 本節では、相対的過剰人口の割合が増大する基礎上的賃金と労働力の価値との関係を問い、加えてその過剰人口は現役労働者軍の負担によって生活の糧を得る事実を主張する。

マルクスによれば、労働力の価値を重心とする賃金の振幅運動は「労働者階級が現役軍と予備軍とに分かれる割合の変動」(Ibid., S. 666) = 「過剰人

口の相対的な大きさの増減」(Ibid.)によって規定される。そこで、資本蓄積につれて過剰人口の相対的な割合が増加するとすれば、賃金は趨勢的に労働力の価値以下へと低落してゆき、ひいては労働力の価値が賃金変動の重心として求心力をもつ機能を失うのではないかという疑問にぶつかる¹⁾。実際、過剰人口の累積を認めその相対的な割合の逡増という命題に従う限りでは、労働力の価値以下への賃金の低下という帰結は避けがたいに見える。過剰人口比率の逡増と賃金との関連についての難問に対して真正面からの回答は遺憾ながら回避の現状にある。即ち、一番目の議論は、最初に過剰人口=ゼロの状況で賃金が労働力の価値に一致するという大前提を敷いた上で、過剰人口の割合が増加するその直線的な帰結として、賃金は労働力の価値以下へと低落し続けるという主張である²⁾。しかし、「価値以下」説は賃金の上下運動の重心として絶えず機能するはずの労働力の価値を無効にする点で疑問符がつく。問題の要点は、賃金=労働力の価値と過剰人口比率の増大という一見背反するかに映じる二命題を内在的に連結する環の発見にあるが、「価値以下」説は一方を切り捨て他方を救いあげたにすぎず、問題の所在認識に乏しい。二番目の議論は、賃金=労働力の価値命題を堅持した上で、過剰人口の累進的生産=固定的な失業者の堆積という図式を退け、過剰人口を不均等に発展する各生産部面での吸引と反発の不断の運動の中での不安定就業者として把握すべきだと唱える「吸引・反発」説³⁾である。思うに、「吸引・反発」説では、「価値以下」説とは正反対に、過剰人口の相対的割合の増加という命題は事実上否定される。けだし、「吸引・反発」説では、失業者=半就業者であるとしても、吸引と反発の帳尻は一義的に規定されないから、資本蓄積に伴う失業中の労働者数の増加傾向は導出できないからである。なるほど、マルクスのいう過剰人口の累進的生産≠完全失業者の堆積という指摘はそれ自体正論であるが、過剰人口形成の論証の際最初あたかもそれを完全失業者であるかの如く想定したのは、資本蓄積と過剰人口との本質的な因果関係を考察するため、過剰人口を労働者の一定率での増加と労働力需要の逡減的な増加との差として一元的に表わすという簡単化仮定に由来する。逆

にいえば、「吸引・反発」説には、過剰人口を資本蓄積の産物として導出する際の要点つまり資本蓄積をもって剰余価値の源泉である可変資本＝就業労働者の増加として理解する基本点の閑却がある。結局、「吸引・反発」説でも賃金＝労働力の価値と過剰人口比率の増加の二命題が架橋されていない。

われわれの見解を端的にいえば、資本蓄積過程で労働生産性増大につれ実質賃金もまた後れて上昇するのであるから、過剰人口の相対的割合の増大は、賃金を労働力の価値以下へ押し下げるのではなく、消費財価値の低廉化にリンクした実質賃金上昇を後らせるブレーキの役割を演じる。つまり、マルクスにあっては、賃金＝労働力の価値と過剰人口の相対的割合の増加という外観上両立不能に見える二命題は、労働生産性増進に随伴する実質賃金上昇によって内在的に媒介されているのである⁴⁾。資本蓄積に伴う労働生産性増大という同一原因は、実質賃金上昇と過剰人口創出という二面的作用をもつ。

ところで、資本蓄積に伴う実質賃金上昇という事実は、単に賃金＝労働力の価値命題と過剰人口の相対的比率増加命題という一見非両立的な関係を内的に媒介するのみならず、労働者が失業状態にある期間中の生活負担の源泉如何という問題をも解決する。即ち、失業状態にある際の労働者の生活もまた就業機会に恵まれれば労働力が正常に発揮されるという意味で生産条件から分離された労働力の再生産であるとする限りでは、その生活負担は労働者階級つまり就業労働者に課されることになる。そもそも失業者の生活費が資本家の取得する剰余労働から賄われるとすれば、その労働者を失業者として排除した意義はなくなる。換言すれば、失業者の生活費を剰余労働から賄うよりは、その失業者を現役軍に組み入れた方が資本家にとってその労働者が支出する剰余労働分だけ利益になるがゆえに、剰余労働による負担はありえない。ところが、労働力の価値を本質とする賃金は本人の労働力の再生産とその家族の扶養に足る生活手段の価値にはかならない。そこで、失業者の生活原資は就業労働者の賃金に求められるべきである一方、就業者の賃金が労働者家族の再生産費に等しいとすれば、失業者の生活負担の源泉をめぐってジレンマに陥ることになる⁵⁾。しかし、資本蓄積過程での労働生産性の増

大は、就業者の実質賃金を高める半面、失業者を創出するのである。それだから、一面で就業者の実質賃金上昇を引き起こす労働生産性増進という同一原因は、他面でそれ自身が生み落とす失業者の生活原資を賄うことになる。つまり、労働生産性増進という同一原因に発する就業者サイドでの実質賃金上昇は、同時に形成される失業者の生活費を低位ながら含んでいるのである。まさに、資本蓄積によって推進される労働生産性増大が必然的に過剰人口を創造するということは、その労働生産性増進にもとづく実質賃金上昇によって過剰人口の生活原資が造出されることを内包しているのである。その意味では、就業者の実質賃金は、失業者の生活原資を含む点で、資本蓄積という高次の段階での賃金＝労働力の価値の拡充である。労働者が就業者と失業者とに分裂するのに対応して、就業者の賃金はそれ自身の家族の再生産だけでなく、失業者の再生産をも賄う高度な内容規定を受けとるのである。

以上、われわれは、本節で、一人あたり可変資本量不変の含意である実質賃金上昇の事実を土台にして、賃金＝労働力の価値と過剰人口割合の増大の二命題を橋渡しし、加えて失業者の生活原資は労働生産性増大に後れて上昇する就業者の実質賃金にあることを究明した。

- 1) 例えば、小西尚志『資本と賃労働』世界書院、1990年、105ページ。
- 2) 岸本英太郎『窮乏化法則と社会政策』有斐閣、1955年、22ページ。
- 3) 岸本『窮乏化法則と社会政策』(前掲)18-9ページにはすでに「吸引・反発」説の核がある。
- 4) エンゲルスは、第23章でマルクスが「労働力の価格をますますその価値以下におしきげることを資本制生産に許容する諸事情を展開した」(*Werke*, Bd. 4, S. 83)と理解するが、これは、労働生産性増大という同一原因が実質賃金上昇をもたらす半面で過剰人口を創出する二面的な作用のうち、前者の因果の鎖を無視して後者のそれにのみ着目する点で一面的な議論である。
- 5) 玉野井芳郎『マルクス経済学と近代経済学』日本経済新聞社、1966年、53ページ。

むすび

われわれは、一人あたり可変資本量不変の含意究明を試みる課題をもつ本

稿において、その一人あたり可変資本量不変の仮定は労働生産性増大>実質賃金上昇の関係を意味する事実を確定した上で、その実質賃金上昇と貧困の蓄積との両立性に独自の説明を加え、更に相対的剰余価値論での実質賃金一定の想定理由を反省しつつ、最後に過剰人口比率の高まりは労働生産性増大に伴う実質賃金上昇を抑制する機能を果たす事実を分析した。

振り返っていえば、蓄積論における一人あたり可変資本量不変の含意掘り下げは、貧困化法則の問題の所在認識の基礎である点で、蓄積論理解の引き金である。因みに、これは、交換過程論で全面的な商品交換に内在する矛盾を把握する際、使用価値としての商品の全面的な交換の実現という A・スミスとは根本的に相異なるマルクス特有の想定掘り下げが決定的な意義をもつものと全く同じである。その意味で、交換過程論における使用価値としての商品の全面的交換の実現や蓄積論における一人あたり可変資本量不変に示されるマルクス特有な想定解析は、危機管理を決定づける初動態勢に匹敵する『資本論』理解の突破口である。

- 1) 拙稿「全面的交換に内在する矛盾」『高知論叢』第22号、1985年 参照。

(高知大学教授)